

論説

2023-11-22

新たな経済対策の財源となる。023年度補正予算案の国会審議が始まった。最大の論点は、対策が物価高に苦しんでいる消費者に届くか、財源の目玉である減税は、即効性に疑問が残る。より効果的な対策に向け大幅修正もためらってはならない。

内閣府が発表した今年7-9月期の国土総生産(GDP)の速報値は、四半期が7.7%、年率換算では5.6%と、物価高騰の影響でGDP全体の5割超を占める個人消費が低迷したのが原因で、食料品や燃料費の値上がりによって家計の苦痛がうかがえる。

その一方、自動車関連や、観光、旅行、小売りなどの大手企業は3年度に入り軒並み好決算を記録している。円安の顕著な追い風が輸出産業やインバウンド(訪日客)関連産業の利益を大幅に押し上げ、好決算につながった。

家計や中小企業が物価高の犠牲となる一方、一部大企業のみが潤う構図だ。いびきな状況の改善が経済対策の目的はすが、財源財の分配についても考えよう。

国は従来所得増進・住居給付の給付が促進されたのは米国の利子控除が、専断に有利なものは大企業や富裕層に有利である。

消費の回復や家計支出の拡大の策は即効性が期待される。しかし、増税が即効性を発揮したことはない。

総務省が発表する10月の消費者物価指数は、前年同月の比で4.4%と、10年連続で前年同月の比で4.4%と、10年連続で前年同月の比で4.4%と、10年連続で前年同月の比で4.4%

アベノミクスと決別を

家計の苦しき

「大規模な増税案」の発表は、政府と野党の両方で大きな反響を呼んだ。政府は「アベノミクス」の政策が効果的ではなかったことを認め、増税を断念する意向を示している。野党は「アベノミクス」の政策が効果的ではなかったことを認め、増税を断念する意向を示している。

「アベノミクス」の政策が効果的ではなかったことを認め、増税を断念する意向を示している。野党は「アベノミクス」の政策が効果的ではなかったことを認め、増税を断念する意向を示している。